



(参考仮訳)

プレスリリース No. 11/360  
即時解禁  
2011年10月13日

国際通貨基金 (IMF)  
米国・ワシントン DC

## IMF、アジア太平洋地域経済見通しを発表： 不確実な世界経済への適切な対応と、包括的な成長の促進が不可欠

国際通貨基金 (IMF) は本日、アジアで最新のアジア太平洋地域経済見通し (REO) を発表した。この中で IMF は、同地域の大半が依然高いインフレ圧力に直面しているなか、世界経済の成長からの波及効果に対する懸念が存在するなど、アジアの政策当局は難しい舵取りを迫られていると指摘した。

2011 年第 2 四半期以降、アジアの経済成長は、主に外需の減速を反映して鈍化した。経済成長率は、前回 4 月の我々の予測と比べてやや低いものの、依然として底堅い国内需要が今後も同地域全体の経済活動を支え、平均で 2011 年は 6.3%、2012 年は 6.7% と比較的力強いものになると考えられる。日本では、今年はじめの悲劇的な地震と津波が甚大な社会的・人的な被害をもたらし、回復を妨げている。しかし、国内需要は、復興への取り組みに伴い持ち直してきており、来年の経済成長率は 2.3% に達する見込みである。一方、他のいくつかのアジア諸国では、金融緩和策が取られ、インフレ圧力が高まっているが、食料およびエネルギー価格の下落に伴い、今後沈静化すると予測される。

しかし、同報告書は、アジア太平洋地域は明らかに下振れリスクが高い状況にあると注意を促している。ユーロ圏の金融市場の混乱の深刻化と米国の経済の予測以上の減速が、アジアのマクロ経済及び金融面に明らかな波及的影響を及ぼす可能性もある。アジアの内需は依然として力強いものの、IMF は「決してアジアが先進国経済から切り離されている (デカップル) わけではない」と述べた。

REO は、アジアの政策当局が、世界金融危機に対処すべく刺激策を出動した後、金融および財政政策のスタンスの正常化に向け、一連の措置を講じていることを歓迎する。世界経済の下振れリスクの新たな出現は、アジアの経済政策にとり何を意味するのか。アジアの政策当局は、経済成長のための施策と、長期に渡る金融緩和政

策によるインフレーションやバランスシートリスクについて、バランスの取れた対応が必要となる。インフレ圧力が引き続き高く緩和的な金融政策を取っている国は、より中立的な金融スタンスへの回帰に引き続き努めるべきである。しかしながら、予測されるインフレ率が中央銀行のターゲットの範囲内で、深刻な外的ショックを受ける可能性が一段と高い国では、金融引き締めを先延ばしにすることもできよう。一方で、構造的財政赤字が危機前の水準よりも高いなか、多くの国で財政政策の強化に向けた取り組みは適切に継続されている。

アジアの国々は、これまで10年にわたり、金融、企業、および公的部門のバランスシートを強化すべく包括的な改革を行ってきた。これが現在、新たな世界的な不確実性に対する強力なバッファーとなっている。IMFは、世界経済の見通しへの下振れリスクが現実のものとなる場合は、2008年の世界危機の際に多くの国が行ったように、方針を反転させ、経済活動への影響を緩和する諸政策を講ずる余力がアジアにはあると述べている。

先進国の危機は、アジアが早急に経済の再調整を一段と推し進め、これまで以上に内需を中心とした経済成長を実現する必要性を裏付けるものである。今後は、構造改革に加え、重要なインフラ投資や優先度の高い社会的支出を行う財政的余地を得るため、財政支出の優先順位の再考が必要となろう。

急速な経済成長と貧困削減の進展にもかかわらず、アジアの所得格差は過去10年間で、他の地域と比較しても拡大した。脆弱な家計のシェアの低下に取り組む上で、より良いセーフティーネットの構築、および医療・教育への更なる投資などが、戦略の要となろう。同報告書は、内需を次第に拡大し、外的ショックへの抵抗力を高めるといった措置が、アジアの成長を一段と「包括的な」ものとする上でも有効な対策となる可能性があるとの見解を示している。

総じて、アジア太平洋地域の国々は、引き続き堅調な成長を続けると見られる。しかし、減速傾向にある世界経済に起因する下振れリスクが大幅に上昇し、アジアの成長モデルのシフトの必要性が浮き彫りとなった。当面、政策当局は、世界経済の不確実性が著しいなかで、成長と金融の安定性への相反するリスクに対処するという困難な課題に取り組まねばならず、一部の国では不透明感が改善するまで、金融引き締めを先延ばしにすることもできよう。今後は、アジアが内需主導の成長路線を強化し、成長をより包括的にすることが、中期的に経済の免疫を高める上で重要である。